

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年12月27日
【中間会計期間】	第148期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	静岡鉄道株式会社
【英訳名】	Shizuoka Railway Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 酒 井 公 夫
【本店の所在の場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 5114
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 藁 科 孝 佳
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 5114
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 藁 科 孝 佳
【縦覧に供する場所】	該当箇所なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期中	第147期中	第148期中	第146期	第147期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
営業収益 (千円)	63,844,407	69,420,354	62,413,744	144,309,593	139,420,148
経常利益 (千円)	221,819	1,845,248	534,769	1,432,619	3,281,928
中間(当期)純利益 (千円)	20,801	1,493,155	203,862	935,972	1,365,526
中間包括利益又は 包括利益 (千円)		1,171,991	281,177		1,656,004
純資産額 (千円)	14,335,973	16,128,257	16,719,318	15,109,312	16,613,684
総資産額 (千円)	117,523,461	118,755,445	129,897,049	117,579,783	119,197,868
1株当たり純資産額 (円)	469.65	528.12	545.36	495.48	543.39
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	0.69	49.97	6.82	31.32	45.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.9	13.3	12.5	12.6	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,967,696	995,469	1,584,983	8,920,108	4,382,385
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,675,875	3,366,048	4,362,846	6,256,105	7,190,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,918	2,720,063	3,405,707	2,630,892	1,998,565
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,264,386	3,411,080	3,008,612	3,061,594	2,251,835
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,417 (2,217)	4,402 (2,213)	4,451 (2,124)	4,489 (2,171)	4,417 (2,102)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第147期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期中	第147期中	第148期中	第146期	第147期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
営業収益 (千円)	4,828,420	5,061,407	5,341,778	16,890,360	14,865,775
経常利益 (千円)	153,364	299,388	150,627	546,471	184,512
中間(当期)純利益 (千円)	208,544	610,069	220,970	486,255	159,232
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (千円)	5,712,225	6,075,571	5,926,770	5,808,566	5,685,170
総資産額 (千円)	55,408,203	56,239,817	68,089,138	53,433,417	59,199,363
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)		20.42	7.39	16.27	5.32
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				5.0	5.0
自己資本比率 (%)	10.3	10.8	8.7	10.9	9.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	320 (15)	327 (14)	319 (13)	346 (14)	338 (14)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第146期中の「1株当たり中間純利益金額」は算定していないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度において非連結子会社であった静岡プロパティマネジメント㈱は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 静岡プロパティマネジメント㈱	静岡市葵区	100,000	不動産事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金借入

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,654 (309)
流通事業	448 (1,394)
自動車販売事業	1,590 (157)
不動産事業	116 (3)
レジャー・サービス事業	511 (238)
その他事業	86 (17)
全社(共通)	46 (6)
合計	4,451 (2,124)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載してあります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	319 (13)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載してあります。

(3) 労働組合の状況

労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、東日本大震災の影響などにより依然として厳しい経済状況が続きましたが、当社グループは、中期経営計画「BUILDUP 2012」のもと、「安全・安心」を基盤としたサービスを積極的に展開するとともに、各事業において収益力や財務体質の強化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、当社グループの各事業において東日本大震災の影響を受けたことから、営業収益は62,413,744千円（前年同期比10.1%減）、経常利益は534,769千円（前年同期比71.0%減）、中間純利益は203,862千円（前年同期比86.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

交通事業

鉄道事業では、静岡市と共同で、公共交通の役割を静岡茶の歴史から学ぶ学習会「お茶輸送と静岡鉄道の歴史」を地元小学生を招いて開催するなど、鉄道に対する理解を一層深めていただけるよう努めました。

索道事業の日本平ロープウェイでは、原動滑車などの設備更新工事を行い輸送の安全確保に取り組みました。

乗合バス事業のしずてつジャストラインでは、高速バス路線サービスをさらに拡充し、静岡横浜線（横浜ライナー）を増便するなど利用促進を図りました。

タクシー事業の静鉄タクシーでは、専用のりばを清水区の入江岡町やしずてつストアみずほ店および千代田店に新たに設置するなど利便性の向上を図りました。

しかしながら、東日本大震災に伴う出控えの影響などにより交通事業の営業収益は7,455,113千円（前年同期比2.3%減）、営業損失は66,494千円（前年同期は営業利益144,383千円）となりました。

流通事業

スーパーマーケット事業のしずてつストアでは、食を担う企業として各店で小学生や幼稚園児を招いた「食育体験ツアー」を開催したほか、栄養バランスの取れた料理のレシピを配布し、食育を推進するスタンプラリーを全店舗で展開するなど、積極的に啓蒙活動に努めました。

以上の結果、流通事業の営業収益は20,683,674千円（前年同期比1.4%減）、営業利益は378,363千円（前年同期比265.6%増）となりました。

自動車販売事業

自動車販売事業では、ハイブリッドカー「プリウス」のワゴンタイプ「プリウス」や全車ハイブリッドへとフルモデルチェンジした中型セダン「カムリ」の販売を開始しました。また静岡トヨペットでは創立55周年を迎えた記念施策として、「55」にちなんだ特別価格や優待を提供する「ゴージャスキャンペーン」を実施しました。

しかしながら、東日本大震災に伴いメーカーからの新車の供給が一時滞ったことなどにより、自動車販売事業の営業収益は24,943,414千円（前年同期比24.3%減）、営業利益は599,747千円（前年同期比62.4%減）となりました。

不動産事業

不動産販売事業では、JR藤枝駅徒歩4分の立地に建設中の地上20階建店舗複合型タワーマンション「マークス・ザ・タワー藤枝」（159戸）などに対し、積極的な販売活動を行いました。また新たに、JR清水駅徒歩1分の好立地に建設中の清水区最高層・地上25階建施設複合型タワーマンション「マークス・ザ・タワー清水」（134戸）や静岡市駿河区八幡の分譲地「ピュアタウン静岡八幡」（全5区画・建築条件付）の販売を開始しました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は2,532,574千円（前年同期比11.8%増）となりましたが、「新静岡セノバ」開業に伴う準備費用の計上などにより営業損失は159,505千円（前年同期は営業利益165,490千円）となりました。

レジャー・サービス事業

食堂売店事業の静鉄レストランでは、東名高速道路（上り線）牧之原サービスエリアにおいて、スナックコーナーを一部改装するなど、施設・サービスの改善に取り組みました。

しかしながら、東日本大震災後、旅行のキャンセルが相次いだ影響などにより、レジャー・サービス事業の営業収益は3,757,463千円（前年同期比5.1%減）、営業損失は39,201千円（前年同期は営業利益98,802千円）となりました。

その他事業

建設事業の静鉄建設では、新静岡セノバ新築工事のほか、新東名高速道路神山地区側道整備工事などを手がけました。

以上の結果、その他事業の営業収益は3,041,505千円（前年同期比85.1%増）、営業利益は26,507千円（前年同期は営業損失65,556千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ756,777千円増加し、当中間連結会計期間末の残高は3,008,612千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、「マークス・ザ・タワー藤枝」などの建築工事を進めたことによりたな卸資産が増加したことや、商業施設「新静岡セノバ」の竣工に伴う入居テナントからの敷金受入により、前中間連結会計期間末に比べ589,514千円収入増の1,584,983千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、商業施設「新静岡セノバ」の竣工に伴う建物等の取得により、前中間連結会計期間末に比べ996,798千円支出増の 4,362,846千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、商業施設「新静岡セノバ」の建物等の取得に充てるため、借入金による資金調達を行ったことにより、前中間連結会計期間末に比べ685,643千円の調達増の3,405,707千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産及び受注実績は、事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。なお、セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	7,455,113	2.3
流通事業	20,683,674	1.4
自動車販売事業	24,943,414	24.3
不動産事業	2,532,574	11.8
レジャー・サービス事業	3,757,463	5.1
その他事業	3,041,505	85.1
合計	62,413,744	10.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

前述の「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は46,385,744千円となり、前連結会計年度末に比べ1,241,452千円の増加となりました。主な要因は、新車や販売用不動産などのたな卸資産の増加であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は82,919,409千円となり、前連結会計年度末に比べ8,865,833千円の増加となりました。主な要因は、商業施設「新静岡セノバ」の竣工により建物及び構築物が大幅に増加したことなどであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は113,177,731千円となり、前連結会計年度末に比べ10,593,547千円の増加となりました。流動負債は87,136,325千円（前連結会計年度末は76,086,979千円）、固定負債は26,041,405千円（前連結会計年度末は26,497,204千円）となっております。主な要因は、新静岡セノバ新築工事代金などの未払金の増加であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は16,719,318千円となり、前連結会計年度末に比べ105,634千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

前述の「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修の計画のうち、当中間連結会計期間中に完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新静岡セノバ (静岡市葵区)	不動産事業	賃貸用店舗	10,840,936	112,802	722,596 (11,025)	515,547	12,191,882	-

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 ~ 平成23年9月30日		29,880,000		1,800,000		578,550

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
静鉄従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	747	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	371	1.24
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	326	1.09
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	306	1.02
川井祐一	静岡市葵区	255	0.85
静鉄振興会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	249	0.83
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	226	0.75
計		5,275	17.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,471,000	29,465	
単元未満株式	普通株式 408,000		
発行済株式総数	29,880,000		
総株主の議決権		29,465	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式777株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目1 番1号	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	610	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610	610

(注) 株価は静岡新聞に掲載されております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
 (1)【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,366,435	3 3,088,112
受取手形及び売掛金	4,438,850	4,912,355
リース債権及びリース投資資産	3 3,458,264	3 3,217,377
割賦未収金	3 16,858,237	3 16,431,061
たな卸資産	13,440,742	14,406,621
前払費用	776,772	972,186
繰延税金資産	1,629,558	1,643,942
その他	2,240,068	1,785,324
貸倒引当金	64,636	71,235
流動資産合計	45,144,292	46,385,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 23,264,427	1, 2, 3 35,804,249
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2, 3 6,491,176	1, 2, 3 6,069,900
土地	2, 3 26,726,525	2, 3 26,726,525
リース資産（純額）	1 796,597	1 1,075,747
建設仮勘定	5,756,297	1,310,098
その他（純額）	1, 2, 3 642,889	1, 2, 3 1,324,005
有形固定資産合計	63,677,914	72,310,525
無形固定資産		
借地権	367,550	367,253
のれん	100,071	104,400
その他	348,873	363,458
無形固定資産合計	816,495	835,112
投資その他の資産		
投資有価証券	3 4,381,720	3 4,405,602
長期前払費用	264,160	297,152
繰延税金資産	1,883,647	2,053,765
その他	3 3,095,255	3 3,076,854
貸倒引当金	65,619	59,605
投資その他の資産合計	9,559,165	9,773,770
固定資産合計	74,053,575	82,919,409
繰延資産	-	591,895
資産合計	119,197,868	129,897,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,379,048	3 17,868,757
短期借入金	3 49,923,286	3 55,251,946
未払費用	1,344,610	1,405,532
未払消費税等	422,385	248,116
未払法人税等	955,509	595,557
賞与引当金	1,777,783	1,775,744
役員賞与引当金	109,600	-
新静岡再開発事業引当金	22,322	-
その他	3 10,152,433	3 9,990,670
流動負債合計	76,086,979	87,136,325
固定負債		
長期借入金	3 11,352,855	3 9,829,563
繰延税金負債	768,338	823,487
退職給付引当金	4,646,984	4,624,317
役員退職慰労引当金	1,093,679	1,069,720
受入敷金保証金	3 6,681,672	3 7,316,750
その他	1,953,674	2,377,566
固定負債合計	26,497,204	26,041,405
負債合計	102,584,183	113,177,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	578,550	578,550
利益剰余金	13,279,111	13,309,611
自己株式	1,396	1,083
株主資本合計	15,656,265	15,687,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579,089	607,451
その他の包括利益累計額合計	579,089	607,451
少数株主持分	378,328	424,788
純資産合計	16,613,684	16,719,318
負債純資産合計	119,197,868	129,897,049

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業収益	69,420,354	62,413,744
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4 53,200,971	2, 4 47,607,826
販売費及び一般管理費	3, 4 14,183,951	3, 4 14,109,767
営業費合計	67,384,922	61,717,593
営業利益	2,035,431	696,151
営業外収益		
受取利息	7,530	6,445
受取配当金	44,561	48,108
受取保険金	36,585	39,015
補助金収入	56,675	-
持分法による投資利益	30,111	11,285
雑収入	90,369	111,774
営業外収益合計	265,833	216,629
営業外費用		
支払利息	281,610	248,929
雑支出	174,406	129,081
営業外費用合計	456,016	378,011
経常利益	1,845,248	534,769
特別利益		
有形固定資産売却益	5 312,852	-
投資有価証券売却益	-	32,000
補助金及び工事負担金	158,705	302,928
貸倒引当金戻入額	112,252	-
その他	65,790	-
特別利益合計	649,601	334,928
特別損失		
固定資産圧縮損	6 92,899	6 254,024
投資有価証券評価損	55,405	-
特別損失合計	148,304	254,024
税金等調整前中間純利益	2,346,545	615,673
法人税等	7 805,933	7 362,849
少数株主損益調整前中間純利益	1,540,612	252,824
少数株主利益	47,456	48,961
中間純利益	1,493,155	203,862

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,540,612	252,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368,760	28,356
持分法適用会社に対する持分相当額	13	3
その他の包括利益合計	368,774	28,353
中間包括利益	1,171,837	281,177
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,124,496	232,224
少数株主に係る中間包括利益	47,340	48,952

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
当期首残高	578,550	578,550
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	578,550	578,550
利益剰余金		
当期首残高	12,062,969	13,279,111
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,384	149,388
中間純利益	1,493,155	203,862
連結子会社増加に伴う減少高	-	23,974
当中間期変動額合計	1,343,771	30,499
当中間期末残高	13,406,741	13,309,611
自己株式		
当期首残高	1,925	1,396
当中間期変動額		
自己株式の取得	793	138
自己株式の処分	61	451
当中間期変動額合計	732	312
当中間期末残高	2,657	1,083
株主資本合計		
当期首残高	14,439,595	15,656,265
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,384	149,388
中間純利益	1,493,155	203,862
連結子会社増加に伴う減少高	-	23,974
自己株式の取得	793	138
自己株式の処分	61	451
当中間期変動額合計	1,343,039	30,812
当中間期末残高	15,782,635	15,687,078

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	364,041	579,089
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	368,659	28,362
当中間期変動額合計	368,659	28,362
当中間期末残高	4,617	607,451
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	364,041	579,089
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	368,659	28,362
当中間期変動額合計	368,659	28,362
当中間期末残高	4,617	607,451
少数株主持分		
当期首残高	305,675	378,328
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	44,564	46,459
当中間期変動額合計	44,564	46,459
当中間期末残高	305,239	424,788
純資産合計		
当期首残高	15,109,312	16,613,684
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,384	149,388
中間純利益	1,493,155	203,862
連結子会社増加に伴う減少高	-	23,974
自己株式の取得	793	138
自己株式の処分	61	451
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	324,094	74,821
当中間期変動額合計	1,018,944	105,634
当中間期末残高	16,128,257	16,719,318

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,346,545	615,673
減価償却費	2,482,546	2,479,021
長期前払費用償却額	12,028	12,295
有形固定資産除却損	11,024	39,057
有形固定資産売却損益（は益）	308,727	18,290
投資有価証券売却損益（は益）	-	23,400
固定資産圧縮損	92,899	254,024
投資有価証券評価損益（は益）	55,405	203
補助金及び工事負担金等受入額	110,221	254,637
のれん償却額	31,261	40,670
持分法による投資損益（は益）	30,111	11,285
貸倒引当金の増減額（は減少）	111,945	585
役員賞与引当金の増減額（は減少）	96,300	109,600
賞与引当金の増減額（は減少）	42,029	10,310
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	158,312	26,089
退職給付引当金の増減額（は減少）	305,082	9,487
新静岡再開発事業引当金の増減額（は減少）	180,626	22,322
その他の負債の増減額（は減少）	493,948	127,020
受取利息及び受取配当金	52,091	54,554
支払利息	281,610	248,929
売上債権の増減額（は増加）	926,955	41,295
リース投資資産の増減額（は増加）	150,917	240,886
たな卸資産の増減額（は増加）	1,587,726	919,667
その他の資産の増減額（は増加）	89,501	118,971
仕入債務の増減額（は減少）	1,602,020	80,966
未払消費税等の増減額（は減少）	96,161	174,269
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	355,979	635,078
その他	37	91
小計	2,129,590	2,726,280
利息及び配当金の受取額	77,294	78,854
利息の支払額	281,892	248,474
法人税等の支払額	929,523	971,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	995,469	1,584,983

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	88,800	64,900
定期預金の払戻による収入	110,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	3,755,487	4,585,139
有形固定資産の売却による収入	384,605	65,873
無形固定資産の取得による支出	30,769	68,137
補助金及び工事負担金等の受入による収入	110,221	254,637
投資有価証券の取得による支出	1,047	112
投資有価証券の売却による収入	1,212	32,133
関係会社株式の取得による支出	-	45,000
貸付けによる支出	73,134	10,412
貸付金の回収による収入	9,715	7,567
その他の支出	78,889	229,095
その他の収入	46,324	179,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,366,048	4,362,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,408,000	5,798,006
ファイナンス・リース債務の返済による支出	151,625	248,185
長期借入れによる収入	200,000	279,992
長期借入金の返済による支出	2,583,418	2,272,630
自己株式の取得による支出	793	138
自己株式の売却による収入	61	451
配当金の支払額	149,384	149,388
少数株主への配当金の支払額	2,776	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,720,063	3,405,707
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	349,485	627,845
現金及び現金同等物の期首残高	3,061,594	2,251,835
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	128,932
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,411,080	3,008,612

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

- ・しずてつジャストライン(株)
- ・(株)静鉄ストア
- ・静岡トヨペット(株)
- ・トヨタカローラ東海(株)
- ・(株)静鉄レストラン
- ・静鉄建設(株)

前連結会計年度において非連結子会社であった静鉄プロパティマネジメント(株)は、事業の開始に伴い重要性が増したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めました。なお、同社は平成23年4月1日に静鉄ターミナル開発(株)より社名を変更しております。

また、静鉄ファシリティーズ(株)は平成23年4月1日の会社設立に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社の名称

- ・トヨタ部品静岡共販(株)
- ・(株)エスパルスドリームフェリー

前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)エスエーエスは、保有株式売却に伴い当中間連結会計期間より持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

- ・(株)駿府楽市

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結決算日とすべての連結子会社の中間決算日は同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 販売用土地建物、販売車両

主として個別法に基づく原価法

b 商品・仕入材料

主として最終仕入原価法

c その他の貯蔵品

主として最終仕入原価法

中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用していますが、親会社の賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

定額法により5年間で償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦取引に係る収益の計上基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引を主たる事業としている連結子会社の貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準によっております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の期間費用としております。

(8) 税金費用の計算方法

当社及び一部の連結子会社においては、中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期に予定している圧縮積立金取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を算定しております。

【追加情報】

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[次へ](#)

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	56,107,660千円	57,019,054千円

2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
国庫補助金等の受け入れにより有 形固定資産の取得価額から控除し た圧縮記帳累計額	6,981,839千円	7,217,548千円

3

(イ)担保に供している資産並びに担保付債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
現金及び預金	30,500千円	30,500千円
割賦未収金	16,479,442	15,950,508
建物及び構築物	7,241,944	7,435,972
機械装置及び運搬具	1,121,300	1,020,416
土地	5,812,443	5,042,457
その他	195,420	196,450
未経過リース契約債権	5,830,996	5,564,370
計	36,712,046	35,240,676

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
支払手形及び買掛金	34,103千円	31,660千円
短期借入金	11,346,640	11,202,174
長期借入金	10,890,064	9,346,942
受入敷金保証金	2,424,028	2,237,273
その他	38,494	38,291
計	24,733,330	22,856,341

(口)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内訳

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
建物及び構築物	3,212,964千円	3,515,257千円
機械装置及び運搬具	1,121,300	1,020,416
土地	2,534,705	1,764,719
その他	126,851	128,084
計	6,995,821	6,428,478

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	12,106,080千円	10,593,480千円

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高及び裏書譲渡高	58,165千円	51,589千円

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

1 中間連結損益計算書の一部については、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。

2 前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は69,783千円であります。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は104,631千円であります。

3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 人件費		
(1)給料及び手当	3,809,786千円	3,721,049千円
(2)その他の人件費	3,256,983	3,651,885
人件費計	7,066,769	7,372,934
2 経費		
(1)販売活動促進費	1,721,533	1,552,793
(2)その他の経費	4,744,180	4,584,202
経費計	6,465,713	6,136,996
3 減価償却費	651,468	599,836
合計	14,183,951	14,109,767

4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 賞与引当金繰入額	1,710,303千円	1,775,744千円
2 退職給付引当金繰入額	83,790	397,722
3 役員退職慰労引当金繰入額	55,239	100,930

5 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
土地	312,852千円	-

6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
補助金受入による 有形固定資産圧縮損	92,889千円	196,621千円
工事負担金受入による 有形固定資産圧縮額	-	57,403千円
合計	92,889千円	254,024千円

7 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。なお、一部の連結子会社については、簡便法による税効果会計を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	3,156	1,300	100	4,356

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,300株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	149,384	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	2,290	227	740	1,777

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 227株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 740株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	149,388	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

[前へ](#) [次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
現金及び預金勘定	3,541,880千円	3,088,112千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	130,800	79,500
現金及び現金同等物	3,411,080	3,008,612

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

前連結会計年度(平成23年 3月31日)及び当中間連結会計期間(平成23年 9月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

(貸主側)

リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9月30日)
リース料債権部分の金額	3,176,072千円	2,895,308千円
見積残存価額部分の金額	751,326	717,119
受取利息相当額	509,921	434,073

リース料債権部分の金額の回収予定額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9月30日)
1年内	1,304,892千円	1,183,274千円
1年超~2年内	894,401	807,485
2年超~3年内	554,482	512,475
3年超~4年内	313,537	286,549
4年超~5年内	104,166	94,420
5年超	4,591	11,102

リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
前連結会計年度(平成23年3月31日)

リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が147,990千円多く計上されております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が32,220千円多く計上されております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	549,620千円	533,523千円	1,329,907千円	23,076千円	2,436,128千円
減価償却累計額相当額	232,062	396,525	929,155	16,018	1,573,761
減損損失累計額相当額		3,115			3,115
期末残高相当額	317,558	133,881	400,752	7,057	859,250

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	549,620千円	383,523千円	1,071,750千円	23,076千円	2,027,971千円
減価償却累計額相当額	250,382	288,213	778,001	18,186	1,334,784
減損損失累計額相当額		3,115			3,115
中間期末残高相当額	299,238	92,193	293,749	4,889	690,070

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	302,874千円	252,687千円
1年超	556,838	437,554
合計	859,713	690,242
リース資産減損勘定残高	462	171

(注) 1 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中
間期末(期末)残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2 リース資産減損勘定残高は中間連結(連結)貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	283,416千円	169,470千円
リース資産減損勘定の取崩額	258	291
減価償却費相当額	283,158	169,179

減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

□ 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物及び構築物
取得価額	27,654千円
減価償却累計額	8,733
期末残高	18,920

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

建物及び構築物	
取得価額	27,654千円
減価償却累計額	9,553
中間期末残高	18,100

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	1,299千円	1,362千円
1年超	22,086	21,388
合計	23,385	22,751

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
受取リース料	1,731千円	1,731千円
減価償却費	888	819
受取利息相当額	1,153	1,096

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

イ 借主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	180,981千円	139,651千円
1年超	949,340	922,759
合計	1,130,321	1,062,411

ロ 貸主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	1,385,560千円	1,298,314千円
1年超	3,093,515	2,916,195
合計	4,479,076	4,214,509

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,366,435	2,366,435	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,438,850	4,438,850	-
(3) リース債権及びリース投資資産	3,458,264	3,860,973	402,709
(4) 割賦未収金	16,858,237	16,606,697	251,539
(5) 投資有価証券 その他有価証券	3,214,852	3,214,852	-
資産計	30,336,639	30,487,809	151,170
(1) 支払手形及び買掛金	11,379,048	11,379,048	-
(2) 短期借入金	44,735,500	44,735,500	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	16,540,641	16,534,153	6,487
(4) 受入敷金保証金	6,681,672	5,076,330	1,605,341
負債計	79,336,861	77,725,032	1,611,829

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,166,868

当中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年 9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注 2)を参照ください。)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,088,112	3,088,112	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,912,355	4,912,355	-
(3) リース債権及びリース投資資産	3,217,377	3,573,312	355,934
(4) 割賦未収金	16,431,061	16,264,342	166,718
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	3,351,931	3,351,931	-
資産計	31,000,837	31,190,054	189,216
(1) 支払手形及び買掛金	17,868,757	17,868,757	-
(2) 短期借入金	50,533,506	50,533,506	-
(3) 長期借入金	14,548,003	14,526,965	21,037
(1年以内返済予定額を含む)			
(4) 受入敷金保証金	7,316,750	5,694,355	1,622,395
負債計	90,267,017	88,623,584	1,643,432

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,053,671

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,072,243	1,108,089	964,153
債券	38,494	38,392	101
小計	2,110,737	1,146,482	964,255
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,104,114	1,108,778	4,664
債券			
小計	1,104,114	1,108,778	4,664
合計	3,214,852	2,255,261	959,591

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損675,647千円を計上しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	2,576,931	1,309,181	1,267,750
債券	38,291	38,259	32
小計	2,615,223	1,347,441	1,267,782
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	736,707	907,722	171,014
債券			
小計	736,707	907,722	171,014
合計	3,351,931	2,255,163	1,096,767

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	734,608千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	168,386
時の経過による調整額	14,035
資産除去債務の履行による減少額	31,734
期末残高	885,295

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当中間連結会計期間における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	885,295千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,919
時の経過による調整額	10,511
その他の減少額	23,503
中間期末残高	874,222

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
15,373,889	3,071,356	18,445,246	39,614,973

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

不動産の取得 3,174,083千円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

当中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

中間連結貸借対照表計上額			当中間連結会計期間末の時価
期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
18,445,246	6,462,566	24,907,812	45,872,231

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 主な変動
 不動産の取得 6,518,389千円
3. 時価の算定方法
 当中間連結会計期間末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「自動車販売事業」は主に自動車を販売しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	7,634,494	20,972,367	32,942,458	2,266,214	3,961,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,065	3,708	419,903	37,066	646,503
計	7,685,559	20,976,075	33,362,362	2,303,280	4,607,820
セグメント利益又は損失()	144,383	103,497	1,594,517	165,490	98,802
セグメント資産	15,382,286	11,922,186	52,382,047	25,019,448	12,456,175
その他の項目					
減価償却費	620,342	355,218	1,175,942	204,823	150,620
のれんの償却額	4,758	34,548			1,471
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,418	49,337	1,238,616	2,166,579	170,077

	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,643,502	69,420,354		69,420,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,572	1,288,820	1,288,820	
計	1,774,075	70,709,174	1,288,820	69,420,354
セグメント利益又は損失()	65,556	2,041,133	5,701	2,035,431
セグメント資産	4,744,831	121,906,976	3,151,530	118,755,445
その他の項目				
減価償却費	6,394	2,513,342	30,796	2,482,546
のれんの償却額		31,261		31,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,678	3,743,708		3,743,708

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木建築事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 5,701千円には、セグメント間取引消去15,025千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 20,727千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 3,151,530千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 13,229,724千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,078,193千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「自動車販売事業」は主に自動車を販売しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	7,455,113	20,683,674	24,943,414	2,532,574	3,757,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,479	9,106	360,342	13,934	924,505
計	7,498,592	20,692,781	25,303,757	2,546,508	4,681,968
セグメント利益又は損失()	66,494	378,363	599,747	159,505	39,201
セグメント資産	15,772,429	12,673,448	49,681,065	37,183,718	13,148,905
その他の項目					
減価償却費	620,402	360,628	1,157,213	186,013	147,011
のれんの償却額	3,000	34,548			3,121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,089,822	456,443	773,219	7,683,818	69,019

	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	3,041,505	62,413,744		62,413,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	401,385	1,752,753	1,752,753	
計	3,442,890	64,166,498	1,752,753	62,413,744
セグメント利益又は損失()	26,507	739,416	43,265	696,151
セグメント資産	4,972,963	133,432,531	3,535,481	129,897,049
その他の項目				
減価償却費	7,204	2,478,473	547	2,479,021
のれんの償却額		40,670		40,670
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		10,072,323	758,601	10,830,924

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木建築事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 43,265千円には、セグメント間取引消去 7,073千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 36,191千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 3,535,481千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 13,323,875千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,788,393千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	レジャー・サービス事業	合計
当中間期償却額	4,758	34,548	1,471	31,261
当中間期末残高	165	129,755	6,635	136,226

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	レジャー・サービス事業	合計
当中間期償却額	3,000	34,548	3,121	40,670
当中間期末残高	27,000	60,658	16,742	104,400

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	543円39銭	545円36銭

項目	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	49円97銭	6円82銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	1,493,155	203,862
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,493,155	203,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,875	29,877

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,959	47,023
未収運賃	36,106	34,568
未収金	⁵ 808,733	⁵ 1,089,013
販売土地及び建物	8,990,126	9,796,038
その他	3,374,598	2,680,797
貸倒引当金	3,349	935
流動資産合計	13,502,175	13,646,507
固定資産		
鉄道事業固定資産	^{1, 2, イ} 4,152,140	^{1, 2, イ} 4,443,333
索道事業固定資産	¹ 176,711	¹ 301,177
不動産事業固定資産	^{1, 2, イ, ロ, ハ} 21,048,491	^{1, 2, イ, ロ, ハ} 33,638,440
付帯事業固定資産	^{1, ハ} 7,086,890	^{1, ハ} 7,095,061
各事業関連固定資産	¹ 155,255	¹ 1,043,784
その他の固定資産	^{1, ロ} 829,521	¹ 58,954
建設仮勘定	5,662,911	896,011
投資その他の資産		
関係会社株式	2,336,513	2,359,513
投資有価証券	⁼ 2,721,134	⁼ 2,999,754
長期営業外債権	20,314	20,314
その他	1,699,821	1,778,845
貸倒引当金	192,519	192,560
投資その他の資産合計	6,585,265	6,965,867
固定資産合計	45,697,187	54,442,631
資産合計	59,199,363	68,089,138
負債の部		
流動負債		
短期借入金	^(イ) 27,996,703	^(イ) 33,190,759
未払金	2,100,133	7,118,264
リース債務	14,646	35,169
未払法人税等	16,677	10,461
前受運賃	43,815	49,256
前受金	208,442	430,553
賞与引当金	190,096	165,571
役員賞与引当金	25,000	-
新静岡再開発事業引当金	22,322	-
資産除去債務	24,216	24,293
その他	^{(ロ), (ハ)} 2,903,243	^{(ロ), (ハ)} 2,221,776
流動負債合計	33,545,295	43,246,106

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	(イ) 9,855,580	(イ) 8,466,780
リース債務	29,020	121,011
繰延税金負債	814,313	851,527
長期前受収益	445,972	424,387
退職給付引当金	481,116	467,351
役員退職慰労引当金	521,260	511,196
資産除去債務	571,115	577,243
受入敷金保証金	(ロ) 7,250,518	(ロ) 7,496,764
固定負債合計	19,968,896	18,916,261
負債合計	53,514,192	62,162,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金	578,550	578,550
資本剰余金合計	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	686,410	686,410
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	750,903	822,485
利益剰余金合計	2,737,313	2,808,895
自己株式	1,396	1,083
株主資本合計	5,114,467	5,186,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	570,703	740,407
評価・換算差額等合計	570,703	740,407
純資産合計	5,685,170	5,926,770
負債純資産合計	59,199,363	68,089,138

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	683,315	680,462
営業費	769,704	761,503
鉄道事業営業損失()	86,388	81,041
索道事業営業利益		
営業収益	82,775	95,869
営業費	66,774	101,099
索道事業営業利益又は索道事業営業損失()	16,001	5,229
不動産事業営業利益		
営業収益	3,284,099	3,574,313
営業費	2,917,225	3,314,708
不動産事業営業利益	366,874	259,605
付帯事業営業利益		
営業収益	1,011,216	991,133
営業費	1,015,327	1,047,167
付帯事業営業損失()	4,110	56,033
全事業営業利益	292,376	117,300
営業外収益	¹ 246,569	¹ 258,428
営業外費用	² 239,557	² 225,101
経常利益	299,388	150,627
特別利益	³ 414,364	³ 254,024
特別損失	⁴ 87,747	⁴ 254,024
税引前中間純利益	626,006	150,627
法人税等	⁶ 15,936	⁶ 70,343
中間純利益	610,069	220,970

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	578,550	578,550
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	693,959	686,410
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	693,959	686,410
別途積立金		
当期首残高	800,000	1,300,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
当中間期変動額合計	500,000	-
当中間期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,233,505	750,903
当中間期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
剰余金の配当	149,384	149,388
中間純利益	610,069	220,970
当中間期変動額合計	39,314	71,582
当中間期末残高	1,194,190	822,485
利益剰余金合計		
当期首残高	2,727,464	2,737,313
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,384	149,388
中間純利益	610,069	220,970
当中間期変動額合計	460,685	71,582
当中間期末残高	3,188,150	2,808,895

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
自己株式		
当期首残高	1,925	1,396
当中間期変動額		
自己株式の取得	793	138
自己株式の処分	61	451
当中間期変動額合計	732	312
当中間期末残高	2,657	1,083
株主資本合計		
当期首残高	5,104,090	5,114,467
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,384	149,388
中間純利益	610,069	220,970
自己株式の取得	793	138
自己株式の処分	61	451
当中間期変動額合計	459,953	71,895
当中間期末残高	5,564,043	5,186,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	704,476	570,703
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	192,949	169,704
当中間期変動額合計	192,949	169,704
当中間期末残高	511,527	740,407
純資産合計		
当期首残高	5,808,566	5,685,170
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,384	149,388
中間純利益	610,069	220,970
自己株式の取得	793	138
自己株式の処分	61	451
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	192,949	169,704
当中間期変動額合計	267,004	241,599
当中間期末残高	6,075,571	5,926,770

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

販売土地及び建物

個別法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

商品仕入材料

最終仕入原価法による原価法

中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設

.....定額法

その他の施設

.....定率法

なお、鉄道事業固定資産の構築物(線路設備等)の取替資産については、取替法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の資産

.....定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の期間費用としております。

5 補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6 税金費用の計算方法

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期に予定している圧縮積立金取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を算定しております。

【追加情報】

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[次へ](#)

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	29,173,954千円	29,692,556千円

2 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額	5,580,851千円	5,822,695千円

3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
イ 鉄道財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	4,133,552千円	4,422,836千円
ロ 道路交通事業財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	2,862,269	2,005,642
ハ 土地及び建物	3,092,468	3,029,629
ニ 投資有価証券	38,494	38,291
計	10,126,784	9,496,399

(2) 担保付債務の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
(イ)長期借入金	12,935,530千円	11,387,030千円
財団抵当借入金(1年以内に返済する分を含む)	(12,106,080)	(10,593,480)
(ロ)受入敷金保証金	2,424,028	2,237,273
狐ヶ崎ショッピングセンター保証金・敷金	(2,274,028)	(2,087,273)
東急ハーヴェストクラブ静波海岸業務委託保証金	(150,000)	(150,000)
(ハ)預り金	38,494	38,291
計	15,398,052	13,662,595

4 保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
牧之原レストラン営業料 (株)静鉄レストラン	22,312千円	-

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を未収金に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
受取利息	10,522千円	11,107千円
受取配当金	212,352	215,463

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
支払利息	171,087千円	165,151千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
土地売却益	312,852千円	-
補助金及び工事負担金	35,720	254,024千円

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
固定資産圧縮損	32,342千円	254,024千円

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
有形固定資産	679,537千円	694,886千円
無形固定資産	14,353	16,021

6 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	3,156	1,300	100	4,356

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,300株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 100株

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	2,290	227	740	1,777

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 227株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 740株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)

(借主側)

前事業年度(平成23年3月31日)

リース資産の内容

付帯事業固定資産

当中間会計期間(平成23年9月30日)

リース資産の内容

付帯事業固定資産

各事業関連固定資産

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

各事業関連固定資産	
取得価額相当額	18,767千円
減価償却累計額相当額	13,885
期末残高相当額	4,882

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

各事業関連固定資産	
取得価額相当額	12,881千円
減価償却累計額相当額	9,760
中間期末残高相当額	3,120

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	2,911千円	1,496千円
1年超	1,971	1,623
合計	4,882	3,120

上記の他、転リース物件の未経過リース料中間期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	36,641千円	36,641千円
1年超	280,917	262,596
合計	317,558	299,238

(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
支払リース料	2,242千円	1,762千円
減価償却費相当額	2,242	1,762

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高
前事業年度(平成23年3月31日)

不動産事業固定資産	
取得価額	27,654千円
減価償却累計額	8,733
期末残高	18,920

当中間会計期間(平成23年9月30日)

不動産事業固定資産	
取得価額	27,654千円
減価償却累計額	9,553
中間期末残高	18,100

未経過リース料中間期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	31,851千円	32,362千円
1年超	288,325	272,015
合計	320,176	304,377

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
受取リース料	1,731千円	1,731千円
減価償却費	888	819
受取利息相当額	1,153	1,096

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料中間期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	158,157千円	116,827千円
1年超	629,804	614,635
合計	787,961	731,463

(貸主側)

未経過リース料中間期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	450,289千円	775,859千円
1年超	3,427,334	13,794,437
合計	3,877,623	14,570,296

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,297,013
(2)関連会社株式	39,500
計	2,336,513

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,352,013
(2)関連会社株式	7,500
計	2,359,513

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	436,205千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	150,164
時の経過による調整額	8,960
期末残高	595,331

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当中間会計期間における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	595,331千円
時の経過による調整額	6,205
中間期末残高	601,536

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	20円42銭	7円39銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	610,069	220,970
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	610,069	220,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,875	29,877

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第147期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月19日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 一 至

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月19日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 向 眞 生
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 海 野 一 至
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第148期事業年度の中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。